

国連持続可能な開発のための教育の10年(2005～2014年)

ジャパンレポート

ポイント

2014年10月

「国連持続可能な開発のための教育の10年」関係省庁連絡会議

- ※ ジャパンレポートは、「第1部 10年間の日本の成果と課題」「第2部 日本の主な推進体制と各主体による取組」「第3部 日本の優良事例 30例」から構成されております。
本資料は、第1部を中心にそのポイントをまとめたものです。

1. はじめに

- 大量生産、大量消費、大量廃棄型の経済成長・人口増加に伴い、環境が年々、損なわれつつある。
- 持続可能な開発(将来世代のニーズを満たしつつ、現在の世代のニーズも満足させるような開発)のため、日本の提唱により始まった、「国連持続可能な開発のための教育の10年」(2005～2014年)。
- 2014年11月に、日本で開催される、「ESDに関するユネスコ世界会議」を契機に、あいちなごやから、2015年以降のESDが新たに始まる。

2. 日本のESDの特徴及び成果

特徴 1

政府による2014年までの目標と計画の策定

特徴 2

学校教育における取組

- ①教育振興基本計画及び学習指導要領を通じた推進
- ②ユネスコスクールを核にした取組

特徴 3

社会教育における取組／地域における多様な主体が参画・協働する取組

- ①協議会を通じた地域ぐるみの取組
- ②公害経験を教訓とした社会教育と地域再生の取組
- ③企業の取組の見える化とCSR

特徴 4

トップダウンとボトムアップの取組の有機的結合

特徴 5

東日本大震災と福島第一原子力発電所事故が与えた教訓・影響

- ①防災・減災に活かされたESD
- ②エネルギーに対する関心の高まり
- ③復興に活かされるESD

3. 2015年以降の日本のESDの課題・展望

- (1) 日本のESD推進計画の再構築
- (2) 学校教育現場へのESDの更なる浸透
- (3) 社会教育現場／地域におけるESDの更なる推進
- (4) 国際的な枠組み構築への貢献

特徴 1 政府による2014年までの目標と計画の策定

ESDで目指すべきは、個々人が、「地球的視野で考え、様々な課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組み、持続可能な社会づくりの担い手となる」よう、個々人を育成し、その意識と行動を変革すること。

特徴

- 日本政府は、2014年までの国内目標を、下記のとおり設定。
 - ① 持続可能な社会を担う「個人の育成」
 - ② ESDを推進する主体の「ネットワーク化」

- 2014年までにこの目標を達成するため、具体的な施策や、各主体に期待される役割を示した国内実施計画を関係省庁連絡会議において2006年に策定し、PDCAをまわしながら、取組を推進。

成果

- ESD関連予算を一覧的に取りまとめ、定期的に点検するなど、国内実施計画に示された施策を、政府全体において計画的に推進。

- 2011年には国内実施計画を改訂し、以下を重点取組事項として取組を推進。
 - ① 普及啓発
 - ② 教育機関における取組
 - ③ 地域における実践

特徴2 学校教育における取組

①教育振興基本計画及び学習指導要領を通じたESDの推進

特徴

- 教育施策の基本的な方針等を定める**教育振興基本計画**(2008年策定、2013年改訂)の重要な理念の一つとしてESDを位置付け。
- 小、中、高等学校の**学習指導要領**に、持続可能な社会の構築の視点を盛り込み。

成果

- **全国の小、中、高等学校**において、「生きる力」を育むという理念の下、**ESDが推進**された。
(総合的な学習の時間の活用等)
- ESDに取り組む多くの学校で、**年間計画やESDカレンダー**に基づき、計画的にESDが展開。

②ユネスコスクールを核にした取組

- **ユネスコスクールをESDの推進拠点と位置付け**、拡充。ユネスコスクール間のネットワークを強化。
- 国内18の大学間のネットワークが、ユネスコスクールの申請や活動を支援。
- ユネスコスクールの質の向上のため、ガイドラインを策定。

- 2006年に20校であったユネスコスクール加盟数は、**世界最多となる705校まで増加**(2014年8月現在)。

特徴3 社会教育における取組／地域における多様な主体が参画・協働する取組

①地域の多様な主体からなる協議会を通じた地域ぐるみの先駆的取組

特徴

- 日本の様々な地域において、地域の多様な主体のネットワークである協議会が形成され、地域ぐるみでESDを推進する、先駆的な取組が進められてきた。

成果

- 岡山市や宮城県気仙沼市における先行事例は、日本国内でのモデルや、国際連合大学が国際的に展開しているRCE(持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点)のモデルにもなった。

②公害経験を教訓とした社会教育と地域再生の取組

- 公害の経験から得られた貴重な教訓を国内外に発信するため、リーフレットの作成や、語り部の活動、資料館の運営などが、多様な主体により推進中。

- 公害に関する過去の教訓の普及を超えて、良好な環境保全を軸とした地域おこしが、北九州市、水俣市、西淀川区等で進められている。

③企業の環境負荷低減の取組の見える化と事業活動と一体化したCSRの推進

- 事業者が公表している環境報告書やCSR報告書を、多くの人々が容易に、機能的にアクセスできるよう、専門サイト「環境報告書プラザ」を設置。

- 環境報告書やCSR報告書の作成・公表を通じて、経営者・従業員だけでなく株主・金融機関・消費者等も環境負荷低減努力等について学ぶ機会を提供。

特徴4 トップダウンとボトムアップの取組の有機的結合

特徴

- 政府による目標・計画の策定や現場での取組支援という**トップダウン**の取組と、教員やNGO等による現場での実践という**ボトムアップ**の取組が、**有機的に結合**しながら、ESDは進められてきた。(環境教育促進法、民間ネットワーク、円卓会議等)

成果

- ESD-Jが開催した**地域会議の成果**や、地域ぐるみの**先行事例**が、政府の**国内実施計画に盛り込まれ、横展開**。
- 教育現場で成功事例とされたESDカレンダーは、ESDに取り組む多くの学校で普及。

特徴5 東日本大震災と福島第一原子力発電所事故が与えた影響

- 日頃からのESDの中で育まれた力や多様な主体とのつながりが、避難の際や避難生活などの厳しい状況下で役立ったとの報告があった。こうした教訓を踏まえ、**長年ESDに取り組んできた被災地では、防災教育を改善し、その実践に取り組んでいる**。
- 事故直後の計画停電、原子力発電所の停止、再生可能エネルギーの普及、輸入燃料費の増加、温室効果ガス排出量の増加などを通じて、**エネルギー問題や温暖化問題、ライフスタイルに関する国民の意識が向上**。
- 長年にわたりESDを学んできた子供たちが、**地域のために自ら出来ることを主体的に提案し、行動する姿が、地域の大人たちの復興の機運を高めている事例が複数報告されている**。

2015年以降の日本のESDの課題・展望

国全体が、将来にわたり持続可能な経済社会システムへと変革するためには、その基盤となるESDを2015年以降も一層強力に進めていくことが必要。

国内実施計画(2005～2014年度)を引き継ぐ、2015年以降のESDの推進計画を策定し、PDCAを進めます。

地域でESDを担いうるステークホルダー間のコミュニケーションの障壁を取り除くための、地域コーディネーターの支援強化と、地域レベルでのESDを支援するハブ機能を有する体制の整備が重要な課題。

今後は学習指導要領の中にESDや、ESDによって育成しようとする能力や態度を更に明示すべきとの指摘もあり、今後の検討が求められている。

ポスト2015年開発・教育目標の議論や、ユネスコ信託基金拠出等を通じて、国際社会におけるESDの推進にリーダーシップを発揮。

第3部で紹介している日本の優良事例 30例

<凡例>

- 世界会議開催自治体
- 学校（小学校、中学校、高等学校、中高一貫校、大学）
- 自治体・地域コミュニティ
- NPO
- 事業者、業界団体

